

市場原理主義の破綻

The Collapse of the Marketism

松浦 秀嗣
Shuji MATSUURA

I. 効率至上主義

市場は計画よりも効率において優る。⁽¹⁾ この原理に基づいて、計画よりも市場を重視する経済政策・イデオロギーが市場原理主義・「市場万能論」である。⁽²⁾ それは1980年代から新自由主義として実践されてきた。具体的にはアメリカの共和党のレーガン大統領、イギリスの保守党のサッチャー首相、日本の自民党の中曽根首相に始まった経済政策である。

この市場原理主義・新自由主義は1980年代から2008年まで続いた。それは市場の効率の良さに着目して規制緩和・民営化の政策となり、自由放任「レッセ・フェール」を理念とした。その結果、企業間の競争は激しくなり、IT革命に代表されるように、技術革新が盛んに行われるようになって確かに効率は向上した。

しかしこの新自由主義の時代に分配の不平等が拡大した。さらに2008年9月アメリカに発生した金融危機は先進国・発展途上国をも巻き込んで世界不況をもたらした。

II. 不平等の拡大

経済理論によれば、効率と平等は両立しない。市場原理主義の効率至上主義の結果、分配の不平等が拡大した。それは1980年代から先進資本主義国に共通に見られる現象であって、アメリカでもイギリスでも日本でもジニ係数によって実証されている。⁽³⁾

市場原理主義は一国内においては貧富の差を拡大した。富める者はますます富み、貧しい者

はますます貧しくなった。二極化である。少数の富める者に富が集中して富の分配はピラミッド型になった。⁽⁴⁾

アメリカでは企業の最高経営責任者と一般労働者との平均報酬の差は1970年代半ばまでは20倍台であったが、2007年には275倍にもなった。⁽⁵⁾ しかし（ノーベル経済学賞受賞者）ポール・クルーグマンによると、「70年に平均的な労働者の約30倍だったCEOC（最高経営責任者—松浦）の所得は今日では300倍以上にも跳ね上がっている」（クルーグマン著、三上義一訳『格差はつくられた』早川書房、2008年）。⁽⁶⁾ また、上位0.1%の国民の収入は1979年には下位90%の収入の20倍であったが、2006年には77倍にもなった（『朝日新聞』2009年4月11日付け朝刊）。世界一の格差社会である。

日本では新自由主義の経済政策が中曽根内閣の後の小泉内閣によって大々的に行われ、その結果、「格差社会」が成立した。⁽⁷⁾ 新自由主義の経済政策が行われる前の日本はライシャワーが言ったように平等な社会であったが、1980年代から不平等化が進行し、現在では格差社会になっている。社会全体が経済面だけでなくステータスや知的レベルや教育面や地域面でも上下の差がはっきりしており、⁽⁸⁾ しかも格差が個人のレベルでは「世代から世代へ」継承される傾向にある。⁽⁹⁾ 「階級社会」とまでは言えないにしても「階層社会」が成立したことは事実である。その原因のひとつに1980年代に始まった新自由主義の経済政策がある。それは市場原

理主義のイデオロギーに基づいて、経済活動を個人や企業の自由な活動に任せ、規制緩和・民営化の政策を実施してきた。

Ⅲ. 世界不況の発生

このように市場原理主義は不平等を拡大しただけではない。2008年末から世界不況をももたらした。⁽¹⁰⁾ それは2008年9月のアメリカの証券会社（リーマン・ブラザーズ）の倒産に始まった金融危機の勃発によって惹起された。⁽¹¹⁾ 市場原理主義と新自由主義はこの世界不況によって破綻した。⁽¹²⁾⁽¹³⁾ 折しもアメリカでは2008年11月の大統領選挙で、事実上、修正資本主義・経済計画を主張する民主党のオバマが当選して、2009年から修正資本主義が始まった。⁽¹⁴⁾

1929年10月のアメリカの株価大暴落に始まった世界大恐慌は自由主義・小さな政府・市場原理主義・自由放任を終わらせ、経済計画とケインズ政策・修正資本主義をもたらした。それは民主党のルーズベルト大統領によるニュー・ディールであった。⁽¹⁵⁾

アメリカでは2009年から民主党のオバマ大統領によるオバマ版ニュー・ディールが始まった。それは350万人の雇用創出の計画を含む約7870億ドル（約72兆円）で、アメリカのGDPの約6%に及ぶ政府の予算である。⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾

日本では2008年11月から景気が急激に悪化した。『毎日新聞』2008年12月15日付け夕刊によれば、同月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を示す業況判断指数の下落幅は「大企業・製造業が前回の9月調査比21ポイント下落のマイナス24」で、1975年2月調査と並ぶ「過去2番目の大きさで33年ぶりの記録的な落ち込みとなった」。また、同紙2009年2月16日付け夕刊によれば、2008年10～12月期のGDPは前期(7～9月期)比3.3%減で、年率12.7%減になった。⁽¹⁸⁾ さら

に、『朝日新聞』2009年5月20日付け夕刊によれば、2009年1～3月期のGDPは前期比4.0%減で年率GDP成長率は15.2%減になった。2桁マイナスは第1次石油危機の1974年1～3月期(3.4%減、年率13.1%減)以来のことである。そこで、麻生内閣はゼロ金利政策と並んで大型予算を組んで、この2桁のマイナス成長を乗り切ろうとしている。⁽¹⁹⁾

2008年秋から冬にかけて世界同時不況が発生した。それは効率を追求して市場の機能に経済活動を任せてきた市場原理主義の破綻を意味する。1929年10月、アメリカのウォール街の株価大暴落に始まった大恐慌は1930年代にヨーロッパと日本に波及して世界大恐慌になった。この現実をみていたケインズは『自由放任の終焉』(1926年)や『一般理論』(1936年)を書いて、政府の財政支出すなわち有効需要創出政策によって大恐慌すなわち「市場の失敗」を解決すべきだと主張した。修正資本主義の提唱である。

2008年秋に始まった世界不況はケインズの主張した修正資本主義の復権が必要であることを示した。⁽²⁰⁾ 新自由主義の「小さな政府」から修正資本主義の「大きな政府」への移行。この移行は2009年に始まったばかりであるからどれ位効果があるかまだわからないが、アメリカでは国民の大きな期待が寄せられている。⁽²¹⁾

アメリカにおける2008年9月の金融危機の発生は、新自由主義から修正資本主義への世界的転換の契機になった。その金融危機は証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻に始まった。低所得者向け（サブプライム）住宅ローンの問題が問題の発端である。証券会社の負債の額が桁違いに大きく、政府は倒産を放置しておけなかったため、国家資金（約72兆円）の一部を投入して金融機関を助け、金融恐慌を防止しようとしてきた。その結果、現在まで金融恐慌は勃発しないで済んでいる。

サブプライム問題に端を発した金融危機は規制緩和・民営化・マネーゲームの結果、発生した。規制緩和は新自由主義の市場原理主義の結果である。市場原理主義の理論によれば、市場は効率的な資源配分と安定をもたらすから、⁽²²⁾ 公共機関（政府）が市場に介入する必要性は少なく、民間企業の自由な活動に任せればよいことになる。仮にデメリットが発生してもメリットの方が大きいから、公的介入は最小限にすべきであるという。このような理論に基づいて市場の自由な働きに任せてきたのが、1980年代から2008年まで実施されてきた新自由主義である。

しかしこの新自由主義は2008年秋のアメリカの金融危機によって破綻し、アメリカでは2009年から民主党政権による修正資本主義・ケインズ政策の復活が始まった。ヨーロッパも日本も新自由主義から修正資本主義へ移行した。⁽²³⁾

2008年末から世界不況になったのは、新自由主義を実践するためにグローバリゼーションの名の下に行われて来たアメリカ主導の世界編成が破綻したからである。⁽²⁴⁾ グローバリゼーションは事実上、アメリカ一極支配であり、アメリカナイゼーションであり、⁽²⁵⁾ 新自由主義であり、市場原理主義であり、小さな政府の理念化であり、効率至上主義であり、規制緩和・民営化である。それは形だけ見ると、19世紀のイギリス一極支配による世界編成や、1920年代のアメリカ一極支配に似ている。19世紀には最先進国イギリスを中心にして、その周辺に後進国アメリカ・フランス・ドイツ・ロシア・植民地が配置され、イギリスの景気変動が世界資本主義の景気変動であった。また、ヨーロッパを主戦場とした第一次世界大戦の後の1920年代には世界の富がアメリカに集中した。それに似ているのが1991年のソ連の崩壊以後のアメリカ主導の世界編成である。アメリ

カ主導の下で、グローバリゼーション、新自由主義、市場原理主義、規制緩和・民営化、小さな政府の理念化が実現されてきたが、それが2008年9月に破綻した。

日本の新自由主義は1982年の中曽根内閣に始まり、2008年まで続いた。この間、小泉内閣に典型的に示されたように、規制緩和・民営化が行われ、市場原理主義の下で小さな政府が目指された。しかし2008年末からのアメリカの不況の影響を受けて大きな政府へ転換することになった。麻生内閣以降、市場原理主義を否定して、有効需要創出政策としての財政出動による景気対策を大々的に実施している。

2008年9月の金融危機に到るまでのアメリカ経済はバブルであった。日本が1987年から1990年までバブルで、それがはじけて不況になり、1990年代は「失われた10年」と言われた。それと同様、現在のアメリカはバブルがはじけて不況になり、「失われた？年」になりつつある。バブルはいつまでも続くものではないから、バブル当時の日本で「このバブルはいつかははじけるだろう」と言われていた。結果はその通りになった。現在のアメリカはバブルがはじけて、「カネがカネを生む」マネーゲームは終わった。そのつけが現在の世界不況である。⁽²⁶⁾ 共和党政権は「小さな政府」を主張して企業や個人の経済活動の自由を尊重する市場原理主義であるから、2000年代は共和党政権の下で規制緩和・民営化が行われ、企業や個人の活動は自由になった。しかし企業の自由な活動は自分の利益（私益）を尊重するから社会的利益（公益）は後回しになる。アダム・スミスが言った「私益＝公益」は実現されない。「見えざる手」は存在しない。「見えざる手」による「私益＝公益」は楽観的な予定調和論であって、実現することはできない。

2008年9月、アメリカに勃発した金融危機はアメリカではその後、実態経済に影響を及ぼ

し始めた。9月以降、商品販売高の減少、製造業の生産縮小、工場閉鎖が続いている。また、2008年9月、10月、11月、12月の4ヶ月の全米の就業者数の減少は1934000人で、2008年1年間の就業者数の減少は2589000人に達した。この数字は第2次大戦終了(1945年)以降、最大である。また、2009年5月の失業率は9.4%で、失業者数は1451万人に達した。⁽²⁷⁾ また、『朝日新聞』2009年7月3日付け朝刊によれば、2009年6月の失業率は9.5%で、同月には非農業部門の就業者数は前月比で46.7万人減少した。その結果、1939年の統計開始以来最長となる(2008年1月から2009年6月までの)18ヶ月連続の減少となった。そしてこの18ヶ月間に職を失った人は約650万人に達した。さらにこの記録は『朝日新聞』2009年9月5日付け朝刊によれば、同年7月と8月に更新され、7月、8月も就業者数が減少したので、20ヶ月連続の減少となった。そしてこの期間に職を失った人は約690万人に達し、8月の失業率は9.7%になった。失業者数は約1493万人になった。さらにこの記録は『朝日新聞』2009年10月3日付け朝刊によれば、翌9月に更新され、同月の失業率は9.8%、失業者数は約1514万人になり、就業者数の減少は21ヶ月連続になった。また、経営不振の自動車会社GMは工場閉鎖が続き、2009年6月1日、政府が株式の60%を取得して、事実上、国有化された。

日本でも2008年12月から実態経済に影響が現れ始めた。その一つは雇用の減少であって、⁽²⁸⁾ 非正規労働者の解雇が増加している。派遣労働者や期間労働者の「雇止め」が急増している。⁽²⁹⁾ これは失業率の上昇になる。1991年のバブル崩壊後、パート労働者や期間労働者や派遣労働者や嘱託が増加した。それは経費としての人件費を節約してコストダウンを図り、激化した競争で生き残るための手段であ

った。これが2008年に始まった景気の急激な悪化に伴って、非正規労働者の解雇の急増という結果を招いている。もともと非正規労働者は人件費節約と雇用調整のために雇用されてきたから、景気が悪化すれば雇用調整として解雇される。正規労働者の指名解雇は最高裁判決で厳しい制限が課され、「解雇権濫用の法理」が確立されているから、企業は正規労働者については解雇を容易にしない。その代わりに、解雇の容易な非正規労働者を解雇する。⁽³⁰⁾

さらに2008年12月からの急激な景気悪化で2010年3月卒業予定の新規学卒者の就職状況は厳しくなるだろうと予想される。すでに企業は2010年3月卒業予定者の新規採用を減らす予定である。⁽³¹⁾ 団塊の世代の定年退職と年2~3%の成長という緩やかな好景気とが重なって、2009年3月卒の学卒者の就職状況は良かったが、2010年3月卒業予定者の就職は団塊の世代の定年退職の終了と世界不況とが重なって買い手市場になっており、就職状況は悪くなるだろうと予想される。⁽³²⁾ 『毎日新聞』2009年3月5日付け朝刊によれば、2009年度に正社員（新卒、中途）の採用を予定していない企業は45.9%であった。その内訳は大企業では23.8%、中小企業では53.5%であった。また、非正規社員の採用も「予定はない」という企業が58.6%であった（この調査は2009年2月下旬、全国の20451社を対象にして実施され、有効回答は大企業2734社、中小企業7924社であった）。

また、2008年秋からの景気の急激な悪化で企業の業績は悪くなっている。『毎日新聞』2009年1月4日付け朝刊によれば、同紙が2008年末に全国の主要企業121社に行ったアンケートによると、回答100社のうち83の企業が「悪化している」と回答した。また、2009年の見通しも「悪くなる」という回答が85%であった。さらに『日本経済新聞』2009年7

月15日付け朝刊によれば、中小企業の41%は景気が「悪化」しつつあるとみている。景気変動に関する心理学説によれば、景気が「悪くなるだろう」と企業が予想すれば投資を実際に減らすから、景気も実際に悪くなる。主観的要因が客観的結果をもたらす。2009年現在、この心理学説が当てはまる。(33)

政府は2008年秋からの急激な景気悪化で、景気刺激策を採るために「小さな政府」への志向をやめて「大きな政府」へ転換した。1982年成立の中曽根内閣以来の新自由主義は終焉し、「小さな政府」から「大きな政府」へ回帰した。(34) 2009年度の一般会計は88兆円以上、国債発行は約33兆円で、「大きな政府」を目指していることが明白である。金融政策はゼロ金利政策である。(35) 政府も日銀も2009年現在、「あらゆる手段」を使って不況を乗り切ろうとしている。(36) 日本の景気後退は事実上、2007年11月に始まった。そこへ2008年9月からのアメリカのバブル崩壊による景気後退が重なった。その結果、2008年12月から急激に景気が悪化した。2002年2月に始まった緩やかな景気拡大は2007年10月までの5年9ヶ月で終わった。(37)

資本主義経済にとって景気循環は不可避であるから、2002年2月に始まった景気拡大はいずれ終息する時期が来る。しかしその時期が2007年10月で、景気が下降しつつある2008年12月からアメリカのバブル崩壊による急激な景気悪化の影響を受けて、ダブルパンチの形になった。それが2008年12月からの不況の深刻さを物語る。1987年から1990年まで日本はバブルであった。それが崩壊して「失われた10年」がやって来た。しかしこの「失われた10年」はアメリカの不況が重なった不況ではなく、原因は日本だけにあった。ところが2008年12月からの急激な景気下降の原因は日本だけではなく、アメリカにもある。

IV. 新自由主義から修正資本主義へ

市場原理主義は平等よりも効率を優先して、大きな政府による計画よりも小さな政府による市場を優先する。資本主義経済は市場原理を基本とする市場経済を土台にしているから、平等や安定という点では合格点に達しない。このデメリットを克服するためには経済計画を導入することが必要である。この必要性を主張するのが修正資本主義・ケインズ政策である。ケインズは計画の必要性・経済計画を主張した。もちろん、市場経済を原理とする資本主義経済に経済計画を持ち込んでも計画経済になる訳ではない。経済計画は計画経済ではないからである。

しかし市場原理主義は自由放任・「レセ・フェール」を理念とするから、1930年代の大恐慌以前の市場原理主義は経済計画を計画経済と見なして排除した。しかし1980年代に始まった新自由主義は新しい市場原理主義であって、経済計画を100%否定するわけではない。しかし平等や安定よりも効率を重視する価値観・イデオロギーに基づいて、大きな政府よりも小さな政府を主張し、国家の経済活動を縮小して私企業の経済活動を拡大してきた。「公の縮小＝私の拡大」である。資本主義経済は市場における競争を前提する私企業の活動を中心とする経済制度であって、市場における私企業の競争が効率を高め生産力を向上させる。この点は市場原理主義に賛成する者も反対する者も認める。問題は、市場は計画に比べて平等や安定の点で劣るということである。2008年9月、アメリカに勃発した金融危機とその後の世界不況は「市場の失敗」としての不安定の発生である。この欠陥は市場の基本的性質から発生したものであるから、市場の外からは是正するしかない。それは公共機関としての政府が主体になって実施するしかない。そこに政府・国家の経済的役割がある。政治が経済を直さなければならぬ

い。(38)

市場経済は生産力を高めるために必要である。(39)(40)(41) しかし市場原理主義は間違いである。市場原理主義は自由放任を理念にして、修正資本主義を否定する。しかしこの否定は間違いである。市場経済は技術革新をして効率を向上させ生産力を高めるというメリットを有するが、不平等や不安定をもたらすというデメリット・「市場の失敗」をも有する。現在の世界不況は市場経済のデメリット・「市場の失敗」が現れたということである。市場原理主義は市場経済のメリットを過大評価してデメリットを過小評価する。いかなる社会制度・経済制度にもメリットとデメリットがあるから、デメリットが現れた場合には是正・矯正しなければならない。(42) 市場原理主義の間違いは、メリットの方がデメリットよりも大きいと考えて、デメリットを是正・矯正する必要性を認めないことにある。(43) 確かに「メリットの方がデメリットよりも大きい」が、デメリットが現れたら^は是正・矯正する必要がある。この必要性を認めるのが修正資本主義である。

市場は計画よりも効率において優る。しかし万能ではない。万能薬は存在しない。ところが市場原理主義は事実上、市場万能論である。「市場＝○、計画＝×」という市場原理主義の発想は二分法であって、資本主義経済の理念を単純化している。資本主義経済の基礎は市場経済であっても、非市場経済の領域が必要である。その領域が小さ過ぎると市場経済はうまく機能しない。市場経済は非市場経済の助けを必要とする。この助けがうまく機能すると資本主義経済・市場経済はうまく機能する。(44) そこに修正資本主義の必要性がある。2008年秋から冬にかけて発生し現在も続いている世界不況は、このことを実証している。

註

- (1) 経済問題の基本は複数の目的に対する有限の手段の配分の問題であるから、効率が重要な指標になる。効率の悪い経済制度は、仮に分配が平等であっても、生産力を高めることができないから、貧困である。例えば、崩壊したソ連(1917～1991)がそうであった。中世封建制もそうである。
- (2) 市場原理主義は別名、市場万能論あるいは市場至上主義とも呼ばれる。
- (3) 市場経済化を進めている中国では、0.4%の家庭が中国全体の個人資産の60%を所有している(『朝日新聞』2005年12月27日付け夕刊)。市場が不平等を拡大することは先進国に限らず、発展途上国でも見られる。また、現在の中国では経営者も労働者も拝金主義である。経営者は安全をないがしろにしているので炭坑事故が頻発している。
なお、2002年、高度成長中のインドでは全人口の42%が1日1.08ドル以下の消費支出で生活していた！インドでは高度成長と極貧が同居している(久保研介「農業と貧困削減」小田尚也編『インド経済：成長の条件』アジア経済研究所、2009年、13ページ)。
- (4) グローバリズムの中心であるアメリカでは、資産6.4兆円のバフェットや6兆円のビル・ゲイツがいる一方で、医療の保険料を払えない貧困層が4600万人(全人口の15.3%。大部分は黒人であろう)もいる。貧富の差が世界一大きい。(黒人の)オバマ大統領は国民皆保険の制度を作ろうとしている(大統領選挙の公約。cf.『毎日新聞』2009年9月10日付け夕刊)。世界の先進国の中で、国民皆保険がないのはアメリカだけであろう。それは自己責任の原則の行き過ぎと医療の営利主義と人種差別のせいである。国連は国民皆保険を奨励している。cf. 堤未果『ルポ貧困大国アメリカ』岩波新書、2008年、64～70ページ。
- (5) 『日本経済新聞』2009年5月27日付け朝刊。
- (6) 『朝日新聞』2009年6月12日付け朝刊によれば、アメリカ政府は税金で救済した企業の経営者の年俸を50万ドルまでとする上限の設定に失敗した。金融街(ウォール街)が強く反対したからである。フランスでは上限の設定に成功した。また、『毎日新聞』2009年9月3日付け夕刊によ

- れば、EUは銀行の高額報酬を抑えるために国際的な規制の導入を目指すことになった(ただ、『朝日新聞』2009年10月24日付け朝刊によれば、アメリカ財務省は一部の企業については上限を設定するという)。
- (7)cf. 佐高信『小泉純一郎・竹中平蔵の罪』毎日新聞社、2009年。なお、1973年に始まった「ゆとり教育」は教育の格差をもたらした。「ゆとり教育」も格差社会成立の一つの原因である。
- (8)地域格差の拡大は5年連続である。cf. 『毎日新聞』2009年2月13日付け朝刊。
- (9)三浦展『格差が遺伝する!』宝島社、2007年、127ページ。
- (10)アメリカの不況が世界中に波及して世界同時不況になった。これが現在、世界中で、「1930年代の再来ではないか」と危惧される理由である。しかし第二次大戦後の資本主義には自動安定化装置(ビルトインスタビライザー)が付いているから、1930年代のような世界大恐慌にはならないであろう。また、資本主義は1930年代の大恐慌から歴史の教訓として大恐慌を防止する方法をケインズ政策として学んだ。さらに、1930年代には世界貿易は各国の保護貿易の結果、60%も減少したので、今回の世界不況では各国とも二舞を踏まないように自由貿易を堅持する方針である。
- それでも『毎日新聞』2009年3月25日付け夕刊によれば、同年2月の(日本の)輸出額は前年同月比49.4%減、輸入額は43.0%減になった。また同紙2009年7月23日付け朝刊によれば、2009年上半年(1~6月)の輸出額は前年同期比42.7%減、輸入額は38.6%減であった。また、『朝日新聞』2009年8月27日付け朝刊によると、同年7月の輸出額は前年同月比で36.5%減少し、輸入額は40.8%減少した(オーストラリアにとって日本は1960年代から最大の輸出相手国である。その金額は中国とアメリカへの輸出を合計した金額よりも大きい。オーストラリアには対日輸出を促進するための組織まである。cf. ケント・アンダーソン「オーストラリアにおける日本研究の歴史」国際交流基金編『をちこち』第27号、2009年2月、42ページ)。
- (11)アメリカでは金融危機が勃発する前は不動産の価格が高騰していたために、金融機関は低所得者に積極的に融資していた。しかし不動産の価格が下がったので担保の価値が下がり、金融機関が破綻した。この金融危機は「100年に1度の金融危機」と大げさに言われている。
- (12)イギリスでは新自由主義のサッチャー元首相(在任1979~1990)の功罪が今論じられている(国会議事堂内にサッチャー元首相の銅像ができた)。
- (13)市場原理主義は経済学派としては新古典派で、ハイエク、フリードマンが代表者である。両氏ともノーベル経済学賞を受賞した。ハイエクのイデオロギーの書は第二次大戦中に発表された『隷従への道』(1944年)であり、フリードマンの代表作は夫人との共著『選択の自由』(1979年)である。
- (14)アメリカでは「外交の共和党、内政(経済)の民主党」と言われる。2008年11月に行われた大統領選挙で民主党のオバマが当選した。マスコミの報道によれば、投票者の60%以上が経済問題を中心にして投票した。その結果、共和党政権の継続を主張するマケインが敗れ、「変革」(change)を主張するオバマが当選した。黒人大統領の誕生は1776年のアメリカ建国以来、初めてである。筆者は1996年に「将来は黒人又は黄色人種が知事(大統領)になる時代がくるかもしれない」と書いた(拙稿「NIESの発展と『1870年代タイムリミット説』の誤謬」『山梨学院大学社会科学研究』第19号、1996年10月、98ページ)。なお、共和党は上下両院、州知事の選挙でも敗北した。
- (15)New Dealは当時のアメリカのGDPの1~2%だったという。現在から見ると少ない。
- (16)岩井克人氏によれば、「オバマ政権は思い切った経済対策を打つことが可能で、危機克服には有利な条件が整った」(『毎日新聞』2009年2月3日付け朝刊)。総額約7872億ドル(約72兆円)の景気対策費の64%は公共投資で、36%が減税である(『毎日新聞』2009年2月14日付け夕刊)。イデオロギーの硬い共和党はこの法案に反対した。その理由として大統領選で敗北したマケイン上院議員は「赤字が大きすぎて子や孫の代までつげが残る」と主張した。しかし不況を招いたのは共和党政権であるから、共和党政権では不況

- を解決することはできない。個人や企業に対する減税だけでは不十分である。政府による大規模な公共投資が必要である。
- (17)民主党政権は公共投資の発注で不況を乗り切ろうとしている。その場合、自由貿易に反する「バイ・アメリカン」条項を各国の批判にもかかわらず残した(『朝日新聞』2009年2月14日付け夕刊)。
- (18)『朝日新聞』2009年2月24日付け朝刊によると、GDPの約7割を占める輸出が減少したタイでは、2008年10~12月期のGDPは年率換算でマイナス22.2%だった。韓国はマイナス20.8%、シンガポールはマイナス16.9%であった。輸出(外需)依存の結果である。
- (19)2009年8月30日の衆議院選挙で自民党・公明党は政権を失った。代わって、民主党中心の鳩山内閣が成立した。
- (20)新自由主義の時代に『誰がケインズを殺したか』という本が出版されたが、これからは『なぜケインズは生き返ったか』という本が出版されるかもしれない。cf. 根井雅弘「これだけ増えたケインジアン」毎日新聞社編『エコノミスト』2009年5月19日号、74~77ページ。同『市場主義のたそがれ』中公新書、2009年。
- (21)2009年6月時点では、オバマ大統領に対するアメリカ国民の支持は6割台であった。
- (22)市場原理主義を主張する新古典派経済学によれば、市場は高い効率をもたらすだけでなく、安定をももたらすという。
- (23)早く、佐和隆光氏は20世紀末に次のように述べた。「一九七〇年代後半から九〇年代半ばまでの世界、そして日本を侵しつつ来た市場主義に対して、あえて私は「終焉」を宣したい。その理由は……二〇世紀のラスト・ディケードに起きたさまざまな「変化」、そして二一世紀のファースト・ディケードに起きるであろうさまざまな「変化」に対して、市場主義改革だけでは「適応」しきれないからである」(佐和『市場主義の終焉』岩波新書、2000年、8ページ)。
- (24)cf. スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(鈴木主税訳、徳間書店、2002年、278~304ページ)。スティグリッツは、グローバリズムが一国内においては貧富の差を拡大し、国際間においては南北の格差を拡大したとみ

ている。そのとおりである。しかしグローバリズムを「市場経済化」と解すれば、グローバリズムを避けることはできない。発展途上国の中でも中国とインドはグローバリズムの恩恵を受けて経済発展しつつある。中国は毛沢東時代の計画経済を廃止して、小平時代以降、市場経済化を進め、その結果、年10%以上の高度成長を達成することに成功した。「中国は人口が多すぎるから経済成長は不可能だ」という主張をする人が一昔前にいたが、この主張は現在、間違いが実証されている。また、インドも中国と同様、高度成長をすることに成功した。ただ、アフリカ諸国は資源を供給しても価格を決めることができないので、グローバリゼーションの犠牲になっている。アフリカの資源開発は先進国の資本が主体であって、それが価格の決定権を持っている。第一次石油危機以前の中東原油の価格の決定権をメジャーが持っていたのに似ている。cf. 『毎日新聞』2008年5月8日付け夕刊の国連工業開発機関のカンデ・ユムケラ事務局長の談話。

グローバリゼーションを「アメリカナイゼーション」と解すれば、避けることはできるし、避けた方が良い。「アメリカナイゼーション」は労働者を資本家(株主)の金儲けの手段にすることであり、また、貧富の差を拡大するからである。cf. 加藤義喜・青木一能共編著『グローバリゼーションの光と影』文眞堂、2001年。

- (25)「アメリカ=国際」という等式はアメリカ中心の中華思想である。
- (26)日本はバブル崩壊のつけを外国に回さないで解決した。しかしアメリカはそうではない。
- (27)『朝日新聞』2009年6月6日付け朝刊。
- (28)『毎日新聞』2009年7月29日付け夕刊によれば、景気は上向いて来たが雇用は「大幅に悪化」のままである。また、『朝日新聞』2009年10月2日付け夕刊によれば、同年8月の完全失業率は5.5%で、有効求人倍率は0.42倍であった。景気は回復傾向にあっても、雇用は依然としてそうではない。
- (29)期間採用が多い自動車産業では2009年2月、非正規労働者の解雇が増加していた。期間採用が多いのはアメリカ式経営の模倣である。アメリカ式経営は労働者を資本家(株主)の金儲けの手段

にしている。使い捨てている。賃金は可変費である！『朝日新聞』2008年5月12日付け朝刊によれば、(OECDの調査では)世界の先進国中、労働者保護の程度は最低である。反民主的・非民主的である。

熊本県庁は非正規職員を解雇するという。民間企業に対しては「解雇しないでくれ」という立場にある官庁が自ら解雇するというのは矛盾している。

- (30)『朝日新聞』2009年7月31日付け夕刊によれば、2009年6月の失業率は5.4%で(2008年度平均は4.1%)、有効求人倍率は0.43倍であった。しかも仮に有効求人倍率が上昇したとしても、求人側と求職側における年齢や職種や性別や勤務地……のミスマッチがあるから、倍率の上昇は失業者の減少や失業率の低下には直結しない。そこで、労働時間の短縮と賃金の削減をして、労働者同士が仕事のかち合い=ワークシェアリングをすることが問題になる。オランダでは非正規雇用が40%以上もあるので、失業防止の方法としてワークシェアリングが実施されている。今回の不況で日本でもワークシェアリングをして失業防止をすることが問題になってきた。ただ、ワークシェアリングは2002年に政労使3者の合意を得たにもかかわらず普及しなかったという事実がある。失業防止の方法として優れているにもかかわらずである。なぜ普及しなかったのか。今回の不況で普及することになるであろうか。労働者が労働時間の短縮と賃金削減を受け入れるなら、可能かもしれない。『朝日新聞』2009年1月9日付け朝刊によれば、経営者・使用者側は個別企業の正社員の賃金削減を暗黙の前提にしているが、労働者側は非正社員も含めた産業全体を前提している。同床異夢だという。(『毎日新聞』2009年2月13日付け夕刊によれば、トヨタ自動車はアメリカで2009年4月からワークシェアリングを導入すると発表した。創業以来、初めてである)。
- (31)cf. (i)『朝日新聞』2008年11月16日付け朝刊。(ii)『朝日新聞』2009年4月14日付け朝刊。(iii)『毎日新聞』2009年2月12日付け夕刊。
- (32)大げさに「就職氷河時代の到来」といわれている。しかし1930年代とは違って、「大学は出たけれど……」という言葉は流行語になって

いない。

- (33)『毎日新聞』2009年7月10日付け夕刊によれば、同年6月の企業物価は前年同月比で6.6%の下落になった。デフレである。だから政府が不況は底をついたと発表しても、企業特に中小企業はそうは思わないであろう。
- (34)自民党は、不景気になれば赤字の増大を承知で赤字予算を組む。その点は柔軟性がある。戦後長い間、自民党政権が存続してきた理由の一つである。アメリカ共和党のようにイデオロギーに固執して実利を失う……そういうことは少ない。悪くいえば無原則であるが、政党にとって最も重要なことは「政権を担当する」ことである(2009年8月30日の衆議院選挙で自民党は政権を失った)。
- (35)イギリスでは、1694年創立の長い歴史をもつイングランド銀行が政策金利を1.5%にすることを決定した。1%台の金利は創立以来、初めてである。cf.『朝日新聞』2009年1月9日付け朝刊。
- (36)『朝日新聞』2009年6月18日付け朝刊によれば、政府は景気は底をついたと発表した。
- (37)この長期の好景気は実質成長率が低く、しかも賃金は名目賃金さえ減少したので、「好景気」という実感は湧かなかった。『毎日新聞』2008年10月13日付け朝刊によれば、好況だった2007年に年収200万円以下の労働者は1032万人だった(パートタイマーが多く含まれていたせいであろう)。また、『朝日新聞』2009年3月26日付け朝刊によれば、フルタイムの2008年の平均月給は前年比0.7%減の29.9万円(平均40.9歳)で、3年連続減少した。平均月給は男性が0.9%減の33.3万円、女性が0.4%増の22.6万円であった。経営者がアメリカ式経営のまねをして、株主(配当)を優先して労働者(賃金)を後回しにしたからであろう。だから世界不況の現在、労働組合が数年ぶりに賃上げを要求しても、使用者・経営者側が応じる可能性は低い。労組は賃上げは有効需要を増大させるから不況の解決に役立つと主張するが、経営者側は賃上げはコスト上昇を招いて利潤減少の原因になるから不況の解決には役立たないと主張する。労組側の主張と経営側の主張は平行線をたどって交わらないから、賃上

げは実現されないであろう。一般的にいえば、不況の時期には賃上げは無理である。だから不況を解決する主体を労使に求めるのは無理であって、第3者が必要になる。それが政府である。政府が不況解決のために有効需要を創出するしかない。それには財政赤字が伴うが、赤字（解決）よりも不況解決の方が重要である。そこに不況の経済学としてのケインズ経済学の有効性がある。

(38)鈴木淑夫『日本の経済針路』岩波書店、2009年、ixページ。

(39)cf. ジョン・ケイ著、佐和隆光監訳『市場の真実』中央経済社、2007年、1ページ。

(40)市場の必要性を否定したのがコミュニズム（マルクス・レーニン主義）である。マルクスはフェティシズム（物神性）に着目して、資本主義の未来社会における市場の必要性を否定した（長谷部文雄訳『資本論』第1巻第1編第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」、青木書店、1954年、181～182ページ。マルクスは「市場経済」といわないで「商品経済」といった）。マルクスの誤謬は計画経済・ソ連の消滅によって実証された。計画経済には恐慌や不況はないが、技術革新や効率向上をすることができないので、生産力を高めることができない。東西冷戦で東が西に敗北したのは、技術革新や効率向上をすることができなくて、生産力を高めることができなかったからである。

また、1920年代に行われた「社会主義経済計算論争」でハイエクは、計画経済は人間の計画能力を越えるから効率的な経済運営はできないと主張した。ハイエクの論証の正しさは計画経済の消滅という歴史によって実証された。

(41)現在の中国は共産党主導の下で市場経済化をすすめている。しかし政治的には一党独裁でイデオロギーは共産主義（コミュニズム）の実現を最終目標にしている。アメリカのオバマ大統領が就任演説で「アメリカはコミュニズムとファシズムを屈伏させた」といったら、中国共産党政府は「コミュニズム」という言葉を削除して人民に報道した。

(42)「是正・矯正」は「否定」や「廃止」ではない。否定や廃止はコミュニズム（マルクス主義）である。その誤謬は実証済みである。

(43)cf. 金子勝『市場』岩波書店、1999年、99～104

ページ。

(44)『朝日新聞』2009年1月29日付け朝刊によれば、IMFは2009年の世界経済の成長率はプラス0.5%、先進国はマイナス2.0%、日本はマイナス2.6%、アメリカはマイナス1.6%、中国はプラス6.7%、インドはプラス5.1%になるだろうと予想している。

また、『毎日新聞』2009年6月22日付け夕刊によれば、世界銀行は世界全体の成長率は2009年はマイナス2.9%になるが、2010年にはプラス2.0%、2011年にはプラス3.2%になるだろうと予想している。そして日本については2009年はマイナス6.8%、2010年はプラス1.0%、2011年はプラス2.0%と予想している。この予想が当たれば、2010年からプラス成長に戻ることになる。それは石油危機の1974年にマイナス成長になったのが1975年にプラス成長に戻ったのと同様である（日本の企業は日本の景気回復は2010年上半期になるであろうと予想している）。

また、『毎日新聞』2009年9月4日付け朝刊によれば、OECDは日本の2009年の実質GDP成長率をマイナス5.6%と予想した。

さらに『毎日新聞』2009年10月2日付け朝刊によれば、IMFは2008年秋の金融危機以来の世界経済の「悪化は終わり、世界経済は再び拡大しつつある」として、世界不況の終息を宣言した。そして世界全体の実質成長率を2009年はマイナス1.1%、2010年はプラス3.1%と見込んだ。日本については2009年はマイナス5.4%、2010年はプラス1.7%と見込んでいる。